

研究要旨

林憲吾（総合地球環境学研究所）

岡村健太郎（東京大学生産技術研究所）

三陸沿岸地域は度重なる津波災害を受けてはそこからの復興を再帰的に果たしてきた。

明治三陸津波による被害は、人的被害、物的被害いずれも甚大であったが、その後の復興において、政府が果たした役割は各種救援金の支給および分配に限定されており、具体的な復興にかかる事業は県や町村、集落レベルで実施された。集落の高所移転については、宮城県においては県として高所移転が推奨され一部金銭的な補助も見られたが、岩手県においては集落ごとで篤志家や地主等が主導する形で進められた。しかし、予算や、漁業を行う上で不便さなどから、高所移転に至らなかった集落も多かった。

一方、昭和三陸津波については、被害こそ明治三陸津波の規模を下回ったものの、農山漁村経済更生運動に則る形で、国家主導により国庫補助および低利融資を活用して復興計画が立案され、事業が実施された。インフラ整備について、都市的集落においては、現地復興が選択され、「街路復旧事業」により道路の拡幅や区画整理事業が実施された。またそれ以外の「漁農集落」のうち被害が大きかった集落においては、「住宅適地造成事業」により高所移転地のための宅地造成が実施された。そして、それぞれ大槌町大槌および吉里吉里集落を事例としてその実施状況を明らかにした。特に吉里吉里集落は、産業組合が設置され、約 100 戸の高所移転地が「住宅適地造成事業」により整備され、津波被害を受けた住民が高所移転を果たすなど、モデル事業として復興事業が実施され実現した事例である。昭和初期において、非常にスピーディな復興が果たされた要因として、「農山漁村経済更生運動」による影響、また「産業組合」が被災集落のハード面、ソフト面の両面の再建において大きな役割を果たしたこと、またそうした「産業組合」の仕組みを利用し国庫補助や低利融資などが投入され国が用意した事業メニューに沿って各集落で計画が立案され実施されたことなどが挙げられる。

そして、東日本大震災においては、大槌町大槌は市街地のほぼ全域が壊滅的な被害を受けた。都市的集落については大槌に限らず、ほぼ全ての集落において東日本大震災の津波による壊滅的な被害を受けている。現在、それら多くの都市的集落では、土盛りや防潮堤整備など、大規模な土木工事を伴う形での復興が進められている。

一方、吉里吉里集落についても、昭和三陸津波後の復興地は全域が浸水し多くの建物が流出し死者も多数出るなど、非常に大きな被害を受けたが、昭和三陸津波後東日本大震災が発生するまでの約 80 年間については集落の中心地として住民生活を支えてきた持続性については評価できるものとする。